

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野 芳朗
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次		第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間		自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高	(千円)	5,347,182	5,128,177	20,824,160
経常利益	(千円)	35,912	445,585	624,176
四半期(当期)純利益	(千円)	14,394	254,827	365,434
純資産額	(千円)	5,392,322	5,929,645	5,746,091
総資産額	(千円)	12,452,190	12,871,738	12,420,666
1株当たり純資産額	(円)	843.20	927.22	898.52
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.25	39.85	57.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.3	46.1	46.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	28,445	332,329	688,012
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	191,239	44,138	740,586
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	93,086	128,408	330,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	628,112	1,322,047	1,162,263
従業員数	(名)	252	255	239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	255（268）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	214（206）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントでありますので、生産、受注及び販売の状況につきましては種類別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
浅漬・その他	3,199,048	97.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
漬物・その他	1,955,055	92.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは受注当日または翌日に製造出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

## (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
浅漬・その他	3,202,709	97.7
商品		
漬物・その他	1,925,468	93.0
合計	5,128,177	95.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	804,523	15.0	743,349	14.5
(株)セブン-イレブン・ジャパン	770,937	14.4	809,544	15.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や雇用環境及び個人消費の回復の遅れに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、非常に厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる低価格化や「食の安全・安心」への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策など様々な外部環境への対応が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、ラジオCMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。

製品開発面では、「キャベツの甘酢漬」や北海道ブランドを活用した「なまらうまいキムチ」のリニューアル、原料や製法にこだわった福神漬「匠づくり」及び量販店の惣菜売場向けの惣菜製品などの開発を行い、販売をいたしました。また、山芳製菓(株)と共同で「ご飯がススムキムチ味ポテトチップス」の開発を行いました。

東日本大震災による影響につきましては、生産設備等については宮城ファクトリーなどにおいて若干の損壊がありました。商品製造面では、宮城ファクトリー及び福島工場は震災直後の停電により短期間生産を停止いたしました。すぐに生産を再開することができました。支援活動については、震災により親を亡くした子どもたちなどを支援するあしなが育英会への寄付などを実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高については、「ご飯がススムキムチ」などのキムチや浅漬、惣菜などの製品売上高は好調に推移いたしました。外食産業向け青果物売上減少の影響により商品売上高が減少し、5,128百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

利益につきましては、前第1四半期連結会計期間は春先の天候不順による原料野菜の仕入価格高騰がありました。当第1四半期連結会計期間は価格が安定したことや、関西地区新工場稼働から1年が経過し同工場の製造効率が改善したことなどにより、営業利益413百万円(前年同四半期は11百万円)、経常利益445百万円(前年同四半期は35百万円)、四半期純利益は254百万円(前年同四半期は14百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて451百万円増加し、12,871百万円となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて267百万円増加し、6,942百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて183百万円増加し、5,929百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、1,322百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、332百万円(前年同四半期は28百万円の増加)となりました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加であり、支出の主な要因は売上債権の増加と法人税等の支払額であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、44百万円(前年同四半期は191百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、128百万円(前年同四半期は93百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は83,145千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

## (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,200	63,942	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,942	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 - 18 - 3	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	344	364	339
最低(円)	220	302	320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,322,047	1,162,263
受取手形及び売掛金	2,108,480	1,794,002
商品及び製品	120,883	94,956
仕掛品	30,401	30,482
原材料及び貯蔵品	161,200	138,994
繰延税金資産	52,339	54,038
その他	70,797	83,763
貸倒引当金	1,793	2,569
流動資産合計	3,864,357	3,355,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,490,167	5,489,066
減価償却累計額	3,713,377	3,667,787
建物及び構築物(純額)	1,776,789	1,821,279
機械装置及び運搬具	2,497,252	2,481,637
減価償却累計額	1,958,973	1,923,438
機械装置及び運搬具(純額)	538,279	558,198
土地	5,897,684	5,897,684
リース資産	53,111	53,111
減価償却累計額	9,551	7,348
リース資産(純額)	43,560	45,762
建設仮勘定	21,212	-
その他	132,424	132,135
減価償却累計額	114,840	113,470
その他(純額)	17,583	18,665
有形固定資産合計	8,295,109	8,341,590
無形固定資産	47,889	45,798
投資その他の資産		
投資有価証券	301,284	307,605
繰延税金資産	273,450	279,468
その他	292,499	293,126
貸倒引当金	202,851	202,856
投資その他の資産合計	664,382	677,343
固定資産合計	9,007,381	9,064,733
資産合計	12,871,738	12,420,666

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,247	1,559,194
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	817,314	921,958
リース債務	14,745	13,717
未払法人税等	182,609	179,026
賞与引当金	35,658	87,835
役員賞与引当金	-	32,500
その他	628,073	520,267
流動負債合計	4,395,648	4,164,498
固定負債		
長期借入金	1,671,642	1,634,571
リース債務	56,528	56,101
繰延税金負債	1,439	1,800
退職給付引当金	230,753	224,876
役員退職慰労引当金	110,689	108,718
負ののれん	456,441	465,639
その他	18,950	18,369
固定負債合計	2,546,444	2,510,076
負債合計	6,942,092	6,674,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,532,307	4,341,428
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	5,940,972	5,750,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,593	4,232
評価・換算差額等合計	11,593	4,232
少数株主持分	267	230
純資産合計	5,929,645	5,746,091
負債純資産合計	12,871,738	12,420,666

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,347,182	5,128,177
売上原価	4,280,691	3,711,179
売上総利益	1,066,491	1,416,998
販売費及び一般管理費	1,055,453	1,003,187
営業利益	11,037	413,810
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	290	308
負ののれん償却額	9,385	9,385
持分法による投資利益	-	6,599
受取賃貸料	4,287	4,287
容器リサイクル費用返戻金	13,297	11,705
その他	7,957	8,405
営業外収益合計	35,217	40,690
営業外費用		
支払利息	8,609	8,915
持分法による投資損失	1,734	-
営業外費用合計	10,343	8,915
経常利益	35,912	445,585
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	780
補助金収入	2,065	4,592
特別利益合計	2,065	5,373
特別損失		
固定資産除却損	8,349	-
固定資産処分損	-	18
特別損失合計	8,349	18
税金等調整前四半期純利益	29,627	450,940
法人税等	16,306	196,076
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254,863
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,074	36
四半期純利益	14,394	254,827

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,627	450,940
減価償却費	83,086	88,740
固定資産除却損	8,349	-
固定資産処分損益(は益)	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	780
賞与引当金の増減額(は減少)	52,569	52,177
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,600	32,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,682	5,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,280	1,971
負ののれん償却額	9,385	9,385
持分法による投資損益(は益)	1,734	6,599
受取利息及び受取配当金	290	308
支払利息	8,609	8,915
補助金収入	2,065	4,592
売上債権の増減額(は増加)	305,115	314,477
たな卸資産の増減額(は増加)	88,572	48,051
仕入債務の増減額(は減少)	458,073	308,053
その他	124,105	120,351
小計	238,760	515,995
利息及び配当金の受取額	710	308
利息の支払額	8,764	8,478
法人税等の支払額	202,261	180,087
補助金の受取額	-	4,592
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,445</b>	<b>332,329</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	219,798	43,763
無形固定資産の取得による支出	1,631	1,510
補助金による収入	29,553	-
投資有価証券の取得による支出	978	991
投資有価証券の売却による収入	1,500	1,500
その他	116	626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,239</b>	<b>44,138</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	36,856	167,573
リース債務の返済による支出	831	3,686
配当金の支払額	55,399	57,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,086</b>	<b>128,408</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,880	159,783
現金及び現金同等物の期首残高	883,993	1,162,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,112	1,322,047

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

## 1 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項の変更

該当事項はありません。

## 3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

## (四半期連結損益計算書)

1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2 前第1四半期連結累計期間において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当第1四半期連結累計期間より「固定資産処分損」として表示しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー区分の「固定資産除却損」は、より明瞭にその内容を表示するため、また四半期連結損益計算書における表示方法の変更と平仄を合わせるため、当第1四半期連結累計期間より「固定資産処分損」として表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 27,487千円	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 27,487千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
運搬費 527,552千円	運搬費 487,381千円
給与及び手当 271,999千円	給与及び手当 280,898千円
賞与引当金繰入額 23,858千円	賞与引当金繰入額 22,992千円
退職給付費用 5,984千円	退職給付費用 6,221千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,280千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,971千円
減価償却費 11,405千円	減価償却費 11,683千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 628,112千円	現金及び預金勘定 1,322,047千円
現金及び現金同等物 628,112千円	現金及び現金同等物 1,322,047千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,398,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,226

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	927円22銭	1株当たり純資産額	898円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,929,645	5,746,091
普通株式に係る純資産額(千円)	5,929,378	5,745,861
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	267	230
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,774

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.25円	1株当たり四半期純利益	39.85円
潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,394	254,827
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,394	254,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社ピククルスコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社ピククルスコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーション及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。